

財 政 運 営 方 針

(平成 22 年度～平成 26 年度までの 5 年間)

平成 21 年 12 月

三 原 市

目	次
I 目的	1
II 財政の現状	2
1 合併後の財政推移 (H17～H20)	2
①主な歳入一般財源の推移	2
②義務的経費の推移	2
③普通建設事業費の推移	2
④地方債残高等の推移	2
⑤主な基金残高の推移	3
⑥経常収支比率の推移	3
2 平成 21 年度 市税の収入状況	3
III 財政運営方針	4
1 財政健全化の目標	4
2 執行可能な事業費限度額	5
3 目標の達成度	5
IV 中期財政収支見通し	6
<推計の条件等>	6
表1 総括表	9
表2 歳入	10
付表 地方税の内訳	11
表3 歳出	12
表4 地方債現在高	13
表5 基金現在高	14
表6 標準財政規模	15
表7 経常収支比率	16
表8 実質公債費比率等	17

I 目的

合併後、5 年を経過しようとしておりますが、その間、三位一体改革や経済不況などに伴う厳しい財政環境の中、地域の均衡ある発展をめざし、積極的に行財政改善を進めながら長期総合計画（前期：H17 年度～H21 年度）に沿った社会資本整備の着実な実施に努めてまいりました。

しかし、本市の財政状況は、さらなる景気後退により、今後も市税収入の減少が続くことが見込まれ、また、合併特例期間（H17 年度～H26 年度）が満了した平成 27 年度以降、合併算定替に伴う地方交付税の段階的縮減が始まるなど、歳入環境は一段と厳しく推移することが予測されます。

行政ニーズが多様化・高度化する中、長期的な行政経営の視点から、より健全な財政運営を進めることにより、持続可能な財政構造を確立することが重要な課題となっています。

一方、本年度に策定する長期総合計画（後期：H22 年度～H26 年度）においても、基本構想に定めたまちづくりの理念を実現するため、必要な社会資本の整備・充実が求められるところです。

これらを踏まえ、財政の健全化を前提とし、より重点的、効果的かつ効率的に事業を推進していくため、平成 26 年度末を目途に、地方債残高の縮減や財政指標の改善など、財政健全化の目標を掲げ、今後 5 年間の財政運営方針とするものです。

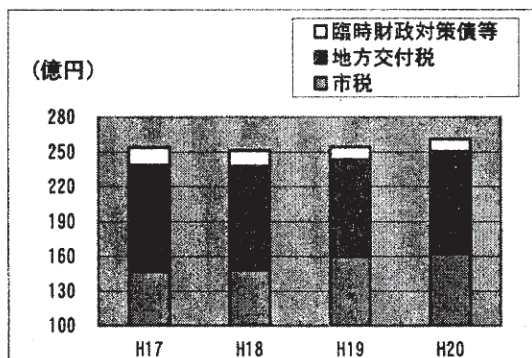
Ⅱ 財政の現状

1 合併後の財政推移 (H17～H20)

合併後 4 年間の決算統計数値による、その推移と類似団体の数値の比較により、本市の財政状況を表とグラフで表します。

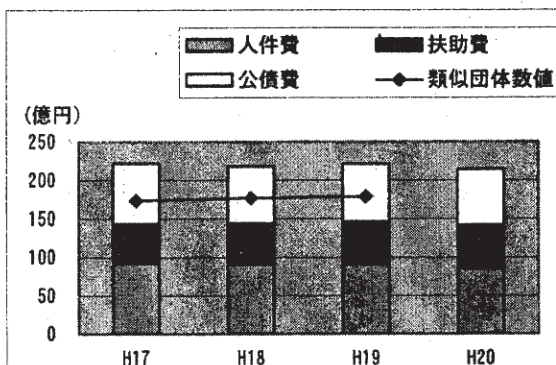
① 主な歳入一般財源の推移 (単位：億円)

	H17	H18	H19	H20
市税	147.0	148.3	159.9	162.4
地方交付税	91.8	89.6	83.6	88.4
臨時財政対策債等	15.3	13.3	10.9	10.2
合 計	254.1	251.2	254.4	261.0



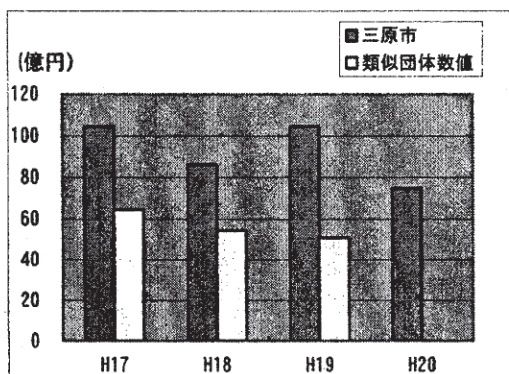
② 義務的経費の推移 (単位：億円)

	H17	H18	H19	H20
人件費	92.5	91.3	90.7	85.1
扶助費	50.5	52.9	55.7	56.5
公債費	79.2	74.2	74.8	72.7
うち繰上償還金	10.5	7.0	6.6	6.1
合 計	222.2	218.4	221.2	214.3
類似団体数値	173.3	176.8	178.6	未確定



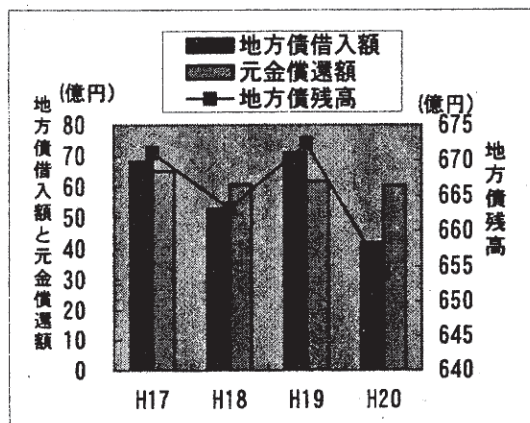
③ 普通建設事業費の推移 (単位：億円)

	H17	H18	H19	H20
三原市	104.4	86.2	104.6	74.8
類似団体数値	64.5	54.3	50.8	未確定



④ 地方債残高等の推移 (単位：億円)

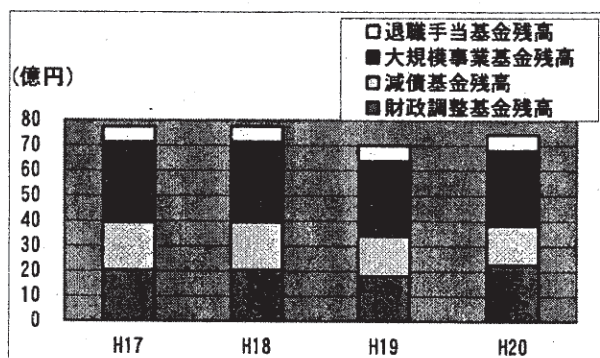
	H17	H18	H19	H20
地方債残高	671.1	663.2	672.4	653.9
地方債借入額	68.2	52.9	71.1	42.0
元金償還額	65.1	60.9	61.8	60.4



⑤ 主な基金残高の推移

(単位：億円)

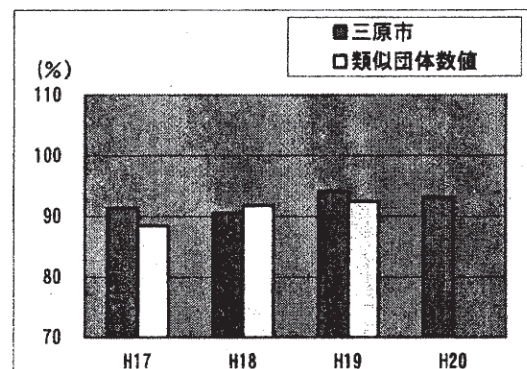
	H17	H18	H19	H20
財政調整基金残高	20.4	20.5	18.0	22.7
減債基金残高	18.9	18.9	16.0	15.5
大規模事業基金残高	32.0	32.0	29.7	29.8
退職手当基金残高	6.2	6.2	6.3	6.3
合 計	77.5	77.6	70.0	74.3



⑥ 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H17	H18	H19	H20
三原市	91.4	90.6	94.1	93.1
類似団体数値	88.5	90.9	92.4	未確定



2 平成 21 年度 市税の収入状況

平成 21 年 10 月末現在の市税収入は、前年度対比 5.9%、5 億 9 千万円の減となっています。その主なものは、個人市民税が 1 億 3 千万円の減、法人市民税が 3 億円の減、固定資産税が 9 千万円の減です。

また、平成 21 年度の決算見込みでは、次の表のとおり、対前年度比 5.4%、8 億 7 千 7 百万円の減となっています。

(単位：百万円)

区 分	H20	H21					
	決算額 A	当初予算額 B	決算見込額 C	対 H20 決算額		対 H21 当初予算額	
				比率 C/A	額 C-A	比率 C/B	額 C-B
個人市民税	4,933	4,931	4,838	△ 1.9%	△ 95	△ 1.9%	△ 93
法人市民税	1,823	1,367	1,322	△ 27.5%	△ 501	△ 3.3%	△ 45
固定資産税	7,683	7,553	7,470	△ 2.8%	△ 213	△ 1.1%	△ 83
軽自動車税	223	223	225	0.9%	2	0.9%	2
都市計画税	819	799	796	△ 2.8%	△ 23	△ 0.4%	△ 3
その他	758	762	711	△ 6.2%	△ 47	△ 6.7%	△ 51
合 計	16,239	15,635	15,362	△ 5.4%	△ 877	△ 1.7%	△ 273

Ⅲ 財政運営方針

1 財政健全化の目標

ア 地方債残高（平成 26 年度決算 目標値 600 億円以下）

本市の平成 20 年度の 1 人あたり地方債残高は、639,583 円で、県内都市の平均は、528,826 円です。

元利償還金の約 60%程度が、地方交付税で措置されるため、必ずしも全てが将来世代へ負担となるものではありませんが、地方債であることには間違いなく、県内都市平均をめざし、平成 21 年度末残高（見込み）約 650 億円を 50 億円以上削減し、600 億円以下にします。

イ 実質公債費比率（平成 26 年度決算 目標値 10.7%以下）

市税等の歳入の伸びが見込めない状況で、公債費の負担が増加すること、行政サービスが低下することを意味します。

厳しい財政環境にあっても行政サービスの向上をめざし、公債費等を減少させ、平成 20 年度決算における実質公債費比率 11.3%を平成 26 年度決算では 10.7%以下にします。

ウ 財政調整基金（目標 取り崩さない）

平成 20 年度末の現在高は、約 23 億円です。歳入が急に落ち込んだときや急に多額の支出が必要になったときでも行政サービスを低下させないよう、この基金へ適度な蓄えをしておくものです。取り崩さないことを前提とし、標準財政規模の 10%程度の残高を目標とします。

エ 経常収支比率（平成 26 年度決算 目標値 94.0%以下）

主な経常的経費である人件費、扶助費、公債費の適正な管理のもと、平成 26 年度決算で 94.0%以下とします。

2 執行可能な事業費限度額

名目経済成長率の伸びを 0.0%とし、市税等の歳入の伸びが見込めない中で、人件費は定員管理の推計値に基づき削減し、投資的経費に充当可能な一般財源の範囲で執行可能な事業費限度額を算出しました。

(1) 新市建設計画事業（投資的経費）を執行しないと仮定した場合の充当可能一般財源

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	計
歳入 A	41,151	38,344	38,343	38,485	38,195	194,518
歳出 B	40,271	37,477	37,162	37,169	36,801	188,880
差引(充当可能一般財源) C (A-B)	880	867	1,181	1,316	1,394	5,638

(2) 充当可能一般財源 C の範囲で執行可能な事業費限度額

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	計
歳入 D (A+E+F)	44,926	42,915	46,037	40,862	40,450	215,190
I を執行した場合の交付税算入額 E		23	56	115	211	405
I を執行した場合の特定財源 F	3,775	4,548	7,638	2,262	2,044	20,267
I を執行した場合の一般財源	880	778	1,063	746	725	4,192
歳出 G (B+H+I)	44,926	42,915	46,037	40,862	40,450	215,190
I を執行した場合の公債費 H		112	174	685	880	1,851
事業費限度額 I	4,655	5,326	8,701	3,008	2,769	24,459
新市建設計画事業費(当初) J	7,339	7,587	6,422	6,614	4,135	32,097
差引 K (I-J)	△2,684	△2,261	2,279	△3,606	△1,366	△7,638

※歳入に減債基金以外の基金繰入金は計上していません

(3) 新市建設計画事業費の状況

(単位：百万円)

H17～H21 (事業費実績額)	ア	41,444
H22～H26 (事業費限度額)	イ	24,459
計	ウ (ア+イ)	65,903
新市建設計画の全体事業費	エ	75,750
差引 (事業費削減必要額)	オ (ウ-エ)	△9,847

3 目標の達成度

ア 地方債残高 (13 ページ 表 4) 一目標達成—

目標の 600 億円以下に対し、平成 26 年度末に 586 億円となります。

イ 実質公債費比率 (17 ページ 表 8) 一目標達成—

目標の 10.7%以下に対し、平成 26 年度決算で 10.4%となります。

ウ 財政調整基金 (14 ページ 表 5) 一目標達成—

取り崩ししないことを前提に、三原広域ふるさと市町村圏基金から返還を受けた国債を基金へ積み立てすることによって、平成 26 年度末には目標である標準財政規模の 10%の、約 26 億円になります。

エ 経常収支比率 (16 ページ 表 7) 一目標達成—

目標の 94.0%以下に対し、平成 26 年度決算で 93.4%となります。ただし、平成 20 年度決算による経常収支比率 93.1%を上回っています。これは、第三セクター等改革推進債発行に伴う公債費の増が影響したもので、今後、財政構造の弾力性を改善するため、行財政改善実施計画による歳入・歳出の見直しを行い、健全化に努めなければなりません。

IV 中期財政収支見通し

<推計の条件等>

○総括的事項

- | | | | |
|----------|---|---|--|
| ア 会計単位 | 普通会計 | <ul style="list-style-type: none">・一般会計・ケーブルネットワーク特別会計・公共用地先行取得事業特別会計・港湾事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の一部・老人保健医療特別会計の一部 | |
| イ 期間 | 平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間
(参考 1 平成 27 年度から平成 30 年度) | | |
| ウ 経済成長率 | 平成 22 年度以降, 名目経済成長率は 0.0%を見込みました。 | | |
| エ 推計のベース | 平成 21 年度予算額 (平成 21 年度補正予算 1 号を含む) を基準としました。 | | |
| | 参考値として, 平成 20 年度決算額をあわせて記載しました。 | | |

○歳入 (10 ページ)

地方税の内訳 (付表 11 ページ)

- | | |
|-------|--|
| 市民税 | <ul style="list-style-type: none">・ 個人市民税の課税所得については, 平成 22 年度は個人所得の減少により 4.8%の減を見込み, 平成 23 年度以降は, 経済成長率等を勘案し, 伸び率を 0.0%としました。納税義務者数については, 人口減少の影響として平成 22 年度以降 0.6%の減を見込みました。・ 法人市民税については, 平成 22 年度は法人所得の減少により 14.5%の減を見込み, 平成 23 年度以降は, 経済成長率等を勘案し, 伸び率を 0.0%としました。法人税割の税率については, 合併後 5 年間 (平成 21 年度まで) は不均一課税 (旧三原市のみ制限税率 14.7%で, 旧町は標準税率 12.3%) とし, 平成 22 年度以降は制限税率 14.7%を適用しました。 |
| 固定資産税 | <ul style="list-style-type: none">・ 土地は, 平成 22 年度及び平成 23 年度の下落修正分 1.0%減, 負担調整分 0.5%増, 全体で 0.5%減を見込み, 平成 24 年度及び平成 27 年度の評価替えは, 0.0%で見込みました。・ 家屋は, 平成 22 年度以降, 新增築分 1.0%増を見込み, 平成 24 年度及び平成 27 年度の評価替えは, 3.0%の減を見込みました。・ 償却資産は, 平成 22 年度から経済成長率を勘案し, 伸び率を 0.0%としました。 |
| 都市計画税 | <ul style="list-style-type: none">・ 固定資産税に準じて見込みました。 |

- 軽自動車税
 - 平成 21 年度決算見込みと同額を見込みました。
- 市たばこ税
 - 消費減少を見込み平成 22 年度は 8.2%減を、平成 23 年度以降は 2.0%減を見込みました。
- 入湯税
 - 平成 21 年度決算見込みと同額を見込みました。
- 収納率
 - 平成 22 年度は平成 21 年度収納見込率と同率で見込み、平成 23 年度以降は、3 年ごとに 0.1%の収納率改善を見込みました。
- 譲与税
 - 伸びを見込んでいません。また、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税は、現行の制度で見込みました。
- 地方交付税
 - 基準財政需要額については、現行の地方財政対策を前提とした地方債の既発債・新発債に係る交付税措置分の所要額を見込み、個別経費は、経済成長率を勘案し、平成 22 年度以降は伸び率を 0.0%としました。包括経費は、国勢調査の人口減を見込み、平成 23 年度と平成 28 年度にそれぞれ 3.0%の減としました。
 - 基準財政収入額については、伸び率を地方税の伸び率と同様としました。
 - 参考として、平成 27 年度以降は、次表に掲げる合併算定替の段階的縮減による減少額を見込みました。

(単位：千円)		
年度	縮減率	減少額
平成 27 年度	10%	△173, 300
平成 28 年度	30%	△514, 279
平成 29 年度	50%	△857, 132
平成 30 年度	70%	△1, 199, 984
平成 31 年度	90%	(△1, 542, 837)
※ 減少額は、合併算定替と一本算定との差額に、縮減率を乗じたものです。		
() 書きは、参考数値		

- 交付金
 - 伸びを見込んでいません。また、自動車取得税交付金は、現行の制度で見込みました。
- 分担金
 - 特定財源であるため、歳出の各性質別経費の伸びとし、歳出との整合性を図りました。
- 負担金
 - 料金等は、現行で見込みました。
- 国庫支出金
 - 普通財産の売払いは、各年度 1 億円を見込みました。
- 県支出金
 - 減債基金の取り崩しを、平成 22 年度から平成 25 年度までの 4 年間、毎年 3 億円見込みました。
- 使用料・手数料
- 財産収入
- 繰入金

市債

- ・ 投資的事業費限度額による所要額を計上しました。平成 22 年度に土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債 32 億円を見込みました。
- ・ 臨時財政対策債は、平成 22 年度を前年度並みで見込み、平成 22 年度以降は、5.0%の減を見込みました。

○歳出 (12 ページ)

人件費

- ・ 定員管理の推計値を基本として、人員減を見込みました。
- ・ 退職手当については、退職手当組合加入に伴う負担金を見込みました。

扶助費

- ・ 補助事業については 1.0%増、単独事業については伸びを見込んでいません。

公債費

- ・ 平成 20 年度までの借入分は確定額を計上し、平成 21 年度借入分（平成 20 年度繰越分を含む）は予算額を発行額とし、平成 22 年度以降は投資的事業費限度額による発行額をもとに元利償還額を見込みました。
- ・ 利率は平成 21 年 5 月貸付金利を参考に 2.0%を見込みました。
- ・ 毎年、繰上償還は 3 億円を見込みました。

普通建設事業費

- ・ 投資的事業充当可能一般財源による事業費限度額を、平成 26 年度までは計上しました。
- ・ 新市建設計画期間満了後の平成 27 年度以降における事業費は、平成 26 年度までの事業費限度額を勘案し、それぞれ 30 億円を計上しました。

物件費

- ・ ホストコンピュータ方式の見直しによる経費節減のほかは、伸びを見込んでいません。

維持補修費

- ・ 浄化センター、斎場等の更新に伴う施設維持管理費減のほかは、伸びを見込んでいません。

補助費等

- ・ 工場等立地奨励金、雇用奨励金、施設整備奨励金等を除く経常的経費は、伸びを見込んでいません。平成 22 年度に土地開発公社の解散に伴う補填金を、32 億円見込んでいます。

繰出金

- ・ 後期高齢者医療会計は、5.0%の伸びを見込んでいます。
- ・ 国保会計は、伸びを見込んでいません。
- ・ 介護保険会計は、給付費の伸びを 3.0%と見込みました。
- ・ 公共下水道会計等については、今後の事業費、起債の償還額をもとに見込みました。

表1 総括表

(単位 千円, %)

区分		年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率		
歳入		A	44,052,611	44,425,994	0.8	44,625,877	0.4	42,615,410	△ 4.5	45,737,031	7.3	40,562,406	△ 11.3	40,450,189	△ 0.3	
歳出		B	43,253,794	45,970,994	6.3	44,925,877	△ 2.3	42,915,410	△ 4.5	46,037,031	7.3	40,862,406	△ 11.2	40,450,189	△ 1.0	
差引		C=A-B	798,817	△ 1,545,000	—	△ 300,000	—	△ 300,000	—	△ 300,000	—	△ 300,000	—	0	—	
基金繰入金	財政調整基金			385,000	皆増		皆減									
	減債基金		50,000	300,000	500.0	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0		皆減	
	大規模事業基金			650,000	皆増		皆減									
	職員退職手当基金			210,000	皆増		皆減									
	小計	D	50,000	1,545,000	2,990.0	300,000	△ 80.6	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	皆減	
合計		E=C+D	848,817	0	皆減	0		0		0		0		0		

(単位 %)

經常収支比率	93.1	93.3	93.2	94.0	93.1	93.8	93.4
起債制限比率(3年平均)	12.2	11.7	11.4	11.4	11.3	11.3	11.1
実質公債費比率(3年平均)	11.3	11.0	10.7	10.7	10.6	10.6	10.4

(単位 人)

職員数	935	905	893	885	880	871	862
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

表2 歳入

(単位 千円, %)

年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
区分		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
狭義 一般 財源	地方税	16,238,927	△ 3.8	15,625,057	△ 2.7	15,199,897	△ 2.7	15,217,041	0.1	15,144,470	△ 0.5	15,162,870	0.1	15,196,296	0.2
	地方譲与税	612,172	△ 6.4	573,242	0.0	573,242	0.0	573,242	0.0	573,242	0.0	573,242	0.0	573,242	0.0
	普通交付税	7,756,705	0.3	7,777,000	8.6	8,446,131	2.8	8,681,205	3.8	9,013,537	2.5	9,237,344	1.1	9,341,883	1.1
	特別交付税	1,080,953	△ 0.1	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0
	小計	25,688,757	△ 2.5	25,055,299	△ 2.5	25,299,270	1.0	25,551,488	1.0	25,811,249	1.0	26,053,456	0.9	26,191,421	0.5
交付金		1,606,577	0.7	1,617,469	△ 2.7	1,573,854	△ 2.7	1,576,043	0.1	1,576,043	0.0	1,576,043	0.0	1,576,043	0.0
分担金, 負担金		691,936	9.4	757,086	1.2	766,190	△ 11.3	837,023	23.2	729,768	△ 12.8	714,164	△ 2.1	714,164	△ 2.1
使用料, 手数料		1,091,855	0.4	1,096,315	0.1	1,097,366	0.1	1,098,420	0.1	1,099,478	0.1	1,101,600	0.2	1,103,730	0.2
国庫支出金		4,897,403	△ 7.4	4,534,009	△ 14.5	3,878,742	△ 14.5	4,174,539	7.6	4,909,273	17.6	3,400,849	△ 30.7	3,329,453	△ 2.1
県支出金		2,394,498	7.9	2,584,803	△ 6.6	2,413,139	△ 3.9	2,318,070	△ 3.9	2,326,697	0.4	2,309,020	△ 0.8	2,312,771	0.2
財産収入		133,204	233.0	443,589	△ 49.1	225,801	△ 0.6	224,460	△ 0.2	224,062	△ 0.2	222,712	△ 0.6	222,605	0.0
寄附金		2,311	42.8	3,301	△ 100.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
繰入金		202,205	795.3	1,810,383	△ 77.4	409,822	△ 2.3	400,384	△ 2.3	414,711	3.6	394,393	△ 4.9	85,465	△ 78.3
諸収入		2,492,349	4.8	2,612,143	△ 20.6	2,073,892	9.4	2,268,272	△ 8.6	2,072,194	△ 0.4	2,063,964	△ 0.1	2,062,336	△ 0.1
繰越金		706,066	△ 64.7	249,197	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債		4,195,450	24.1	5,207,400	38.0	7,187,800	△ 35.7	4,624,200	46.3	3,010,600	△ 55.5	2,852,200	△ 5.3	2,852,200	△ 5.3
合計		44,102,611	4.2	45,970,994	△ 2.3	44,925,877	△ 2.3	42,915,410	△ 4.5	46,037,031	7.3	40,862,406	△ 11.2	40,450,189	△ 1.0
内 訳	臨時 特定財源	a	5,796,274	6,660,374	14.9	4,432,132	△ 33.5	5,055,597	14.1	8,137,094	61.0	2,763,170	△ 66.0	2,546,354	△ 7.8
	一般財源	b	4,725,451	3,869,389	△ 18.1	2,519,378	△ 34.9	2,520,284	0.0	2,515,014	△ 0.2	2,518,431	0.1	2,220,949	△ 11.8
	経常 特定財源	c	8,000,652	9,061,724	13.3	11,396,476	25.8	8,588,148	△ 24.6	8,442,279	△ 1.7	8,470,638	0.3	8,506,671	0.4
	一般財源	d	25,580,234	26,379,507	3.1	26,577,891	0.8	26,751,381	0.7	26,942,644	0.7	27,110,167	0.6	27,176,215	0.2
	一般財源 計	b+d	30,305,685	30,248,896	△ 0.2	29,097,269	△ 3.8	29,271,665	0.6	29,457,658	0.6	29,628,598	0.6	29,397,164	△ 0.8
(参考) 臨時財政対策債		1,019,550	55.3	1,583,300	△ 0.1	1,582,300	△ 5.0	1,503,200	△ 5.0	1,428,000	△ 5.0	1,356,600	△ 5.0	1,288,800	△ 5.0

付表 地方税の内訳

(単位 千円, %)

区分		年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率		
市民税	個人分	4,933,123	4,931,352	0.0	4,698,179	△ 4.7	4,702,030	0.1	4,701,190	0.0	4,700,355	0.0	4,704,221	0.1		
	法人分	1,823,134	1,366,773	△ 25.0	1,209,048	△ 11.5	1,210,257	0.1	1,210,257	0.0	1,210,257	0.0	1,211,466	0.1		
	小計	6,756,257	6,298,125	△ 6.8	5,907,227	△ 6.2	5,912,287	0.1	5,911,447	0.0	5,910,612	0.0	5,915,687	0.1		
固定資産税	土地	2,744,074	2,709,970	△ 1.2	2,690,600	△ 0.7	2,679,974	△ 0.4	2,679,974	0.0	2,679,974	0.0	2,682,652	0.1		
	家屋	2,780,571	2,690,148	△ 3.3	2,710,689	0.8	2,740,234	1.1	2,686,029	△ 2.0	2,712,589	1.0	2,742,151	1.1		
	償却資産	2,157,759	2,153,537	△ 0.2	2,165,537	0.6	2,167,704	0.1	2,167,704	0.0	2,167,703	0.0	2,169,867	0.1		
	交付金	127,834	129,896	1.6	129,896	0.0	129,896	0.0	129,896	0.0	129,896	0.0	129,896	0.0		
	小計	7,810,238	7,683,551	△ 1.6	7,696,722	0.2	7,717,808	0.3	7,663,603	△ 0.7	7,690,162	0.3	7,724,566	0.4		
軽自動車税		223,124	223,291	0.1	226,199	1.3	226,425	0.1	226,425	0.0	226,425	0.0	226,651	0.1		
市たばこ税		610,922	601,725	△ 1.5	552,253	△ 8.2	541,208	△ 2.0	530,384	△ 2.0	519,776	△ 2.0	509,380	△ 2.0		
特別土地保有税		0	1	皆増	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0		
普通税 計		15,400,541	14,806,693	△ 3.9	14,382,402	△ 2.9	14,397,729	0.1	14,331,860	△ 0.5	14,346,976	0.1	14,376,285	0.2		
入湯税		19,265	19,515	1.3	17,674	△ 9.4	17,674	0.0	17,674	0.0	17,674	0.0	17,674	0.0		
都市計画税		819,121	798,849	△ 2.5	799,821	0.1	801,638	0.2	794,936	△ 0.8	798,220	0.4	802,337	0.5		
目的税 計		838,386	818,364	△ 2.4	817,495	△ 0.1	819,312	0.2	812,610	△ 0.8	815,894	0.4	820,011	0.5		
合計		16,238,927	15,625,057	△ 3.8	15,199,897	△ 2.7	15,217,041	0.1	15,144,470	△ 0.5	15,162,870	0.1	15,196,296	0.2		

個人市民税	人口減少による均等割の減		△ 0.6%		△ 0.6%		△ 0.6%		△ 0.6%		△ 0.6%
	景気後退による所得割の減		△ 4.8%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
法人市民税	景気後退による法人税割の減		△ 14.5%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	旧3町分超過税率適用	14.7%		14.7%		14.7%		14.7%		14.7%	
固定資産税	土地		△ 0.5%		△ 0.5%		0.0%		0.0%		0.0%
	家屋		1.0		1.0%	評価替	△ 2.0%		1.0%		1.0%
	償却資産		0.0		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
都市計画税	土地		△ 0.5%		△ 0.5%		0.0%		0.0%		0.0%
	家屋		1.0		1.0%	評価替	△ 2.0%		1.0%		1.0%
たばこ税	消費減		△ 8.2%		△ 2.0%		△ 2.0%		△ 2.0%		△ 2.0%
全 体	収納率 (現年度課税分)		98.7%		98.8%		98.8%		98.8%		98.9%

表3 歳出

(単位 千円, %)

年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
区分		金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
義務的経費	人件費	8,508,960	4.7	8,909,050	4.7	8,691,019	△ 2.4	8,709,698	0.2	8,648,030	△ 0.7	8,595,243	△ 0.6	8,489,456	△ 1.2
	扶助費	5,645,524	9.4	6,174,758	9.4	6,226,690	0.8	6,279,142	0.8	6,332,118	0.8	6,385,624	0.8	6,439,665	0.8
	公債計	7,264,242	△ 4.1	6,969,409	△ 4.1	7,049,542	1.1	7,031,733	△ 0.3	6,779,814	△ 3.6	6,274,162	△ 7.5	5,802,466	△ 7.5
	計	7,264,242	△ 4.1	6,969,409	△ 4.1	7,153,542	2.6	7,279,491	1.8	7,134,080	△ 2.0	7,517,696	5.4	7,343,792	△ 2.3
	小計	21,418,726	3.0	22,053,217	3.0	22,071,251	0.1	22,268,331	0.9	22,114,228	△ 0.7	22,498,563	1.7	22,272,913	△ 1.0
	一時借入金	3,597	119.6	7,900	119.6	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
	普通建設事業費	7,435,929	9.0	8,106,234	9.0	4,654,934	△ 42.6	5,326,067	14.4	8,700,897	63.4	3,008,140	△ 65.4	2,768,663	△ 8.0
	災害復旧事業費	74,095	皆減	0	皆減										
投資的経費	受託事業費	43,866	9.2	47,900	9.2		皆減								
	小計	7,553,890	7.9	8,154,134	7.9	4,654,934	△ 42.9	5,326,067	14.4	8,700,897	63.4	3,008,140	△ 65.4	2,768,663	△ 8.0
物件費		4,374,202	17.8	5,151,893	17.8	5,151,893	0.0	5,181,593	0.6	5,079,193	△ 2.0	5,014,693	△ 1.3	4,976,693	△ 0.8
維持補修費		685,756	10.4	757,329	10.4	757,329	0.0	757,329	0.0	757,329	0.0	740,329	△ 2.2	733,329	△ 0.9
補助費等		2,431,855	10.6	2,688,860	10.6	5,748,256	113.8	2,527,756	△ 56.0	2,554,256	1.0	2,578,756	1.0	2,452,756	△ 4.9
投資・出資・貸付金		1,806,418	△ 0.1	1,803,920	△ 0.1	1,803,920	0.0	1,803,920	0.0	1,803,920	0.0	1,803,920	0.0	1,803,920	0.0
積立金		581,494	△ 25.7	432,114	△ 25.7	38,357	△ 91.1	227,531	493.2	36,618	△ 83.9	35,268	△ 3.7	35,161	△ 0.3
繰出金		4,397,856	11.9	4,921,627	11.9	4,692,037	△ 4.7	4,814,983	2.6	4,982,690	3.5	5,174,837	3.9	5,398,854	4.3
合計		43,253,794	6.3	45,970,994	6.3	44,925,877	△ 2.3	42,915,410	△ 4.5	46,037,031	7.3	40,862,406	△ 11.2	40,450,189	△ 1.0
内訳	臨時特定財源 a	5,783,776	20.1	6,947,816	20.1	7,234,300	4.1	5,108,166	△ 29.4	8,007,480	56.8	2,630,808	△ 67.1	2,412,037	△ 8.3
	臨時一般財源 b	4,705,626	△ 11.9	4,147,792	△ 11.9	2,838,686	△ 31.6	2,724,974	△ 4.0	3,050,906	12.0	2,930,656	△ 3.9	2,802,922	△ 4.4
	経常特定財源 c	8,013,150	9.5	8,774,282	9.5	8,594,308	△ 2.1	8,535,579	△ 0.7	8,571,893	0.4	8,603,000	0.4	8,640,988	0.4
	経常一般財源 d	24,751,242	5.5	26,101,104	5.5	26,258,583	0.6	26,546,691	1.1	26,406,752	△ 0.5	26,697,942	1.1	26,594,242	△ 0.4
	一般財源 b+d	29,456,868	2.7	30,248,896	2.7	29,097,269	△ 3.8	29,271,665	0.6	29,457,658	0.6	29,628,598	0.6	29,397,164	△ 0.8

表4 地方債現在高

(単位 千円)

区分		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通会計	前年度末現在高		67,237,583	65,390,921	65,247,315	66,419,301	64,890,961	65,582,857	62,119,834
	借入額		4,195,450	5,207,400	7,187,800	4,624,200	6,766,300	3,010,600	2,852,200
	償還額(元金)		6,042,112	5,351,006	6,015,814	6,152,540	6,074,404	6,473,623	6,394,135
	当該年度末現在高		65,390,921	65,247,315	66,419,301	64,890,961	65,582,857	62,119,834	58,577,899

表5 基金現在高

(単位 千円)

区分		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政調整基金	前年度末現在高		1,802,162	2,273,491	2,293,149	2,304,615	2,506,653	2,519,186	2,531,782
	積立額		471,329	404,658	11,466	202,038	12,533	12,596	12,659
	取崩額		0	385,000	0	0	0	0	0
	当該年度末現在高		2,273,491	2,293,149	2,304,615	2,506,653	2,519,186	2,531,782	2,544,441
減債基金	前年度末現在高		1,600,058	1,554,229	1,259,256	965,552	670,380	373,732	75,601
	積立額		4,171	5,027	6,296	4,828	3,352	1,869	1,628
	取崩額		50,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0
	当該年度末現在高		1,554,229	1,259,256	965,552	670,380	373,732	75,601	77,229
大規模事業基金	前年度末現在高		2,971,340	2,978,173	2,338,654	2,350,347	2,362,099	2,373,909	2,385,778
	積立額		6,833	10,481	11,693	11,752	11,810	11,869	11,929
	取崩額		0	650,000	0	0	0	0	0
	当該年度末現在高		2,978,173	2,338,654	2,350,347	2,362,099	2,373,909	2,385,778	2,397,707
職員退職手当基金	前年度末現在高		627,525	629,004	421,310	423,416	425,533	427,660	429,798
	積立額		1,479	2,306	2,106	2,117	2,127	2,138	2,149
	取崩額		0	210,000	0	0	0	0	0
	当該年度末現在高		629,004	421,310	423,416	425,533	427,660	429,798	431,947
合計	前年度末現在高		7,001,085	7,434,897	6,312,369	6,043,930	5,964,665	5,694,487	5,422,959
	積立額		483,812	422,472	31,561	220,735	29,822	28,472	28,365
	取崩額		50,000	1,545,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0
	当該年度末現在高		7,434,897	6,312,369	6,043,930	5,964,665	5,694,487	5,422,959	5,451,324

※積立額には基金利子を含む

表6 標準財政規模

(単位 千円, %)

区分	年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金 額	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
基準財政収入額等	A	13,465,510	13,039,804	△ 3.2	12,715,412	△ 2.5	12,716,623	0.0	12,667,262	△ 0.4	12,678,580	0.1	12,690,259	0.1
地方譲与税等 ※	B	700,787	655,230	△ 6.5	655,230	0.0	655,230	0.0	655,230	0.0	655,230	0.0	655,230	0.0
市民税所得割における 税源移譲相当額の25%	C	307,172	283,496	△ 7.7	307,172	8.4	307,172	0.0	307,172	0.0	307,172	0.0	307,172	0.0
(A-B-C) × 100/75	D	16,610,068	16,134,771	△ 2.9	15,670,680	△ 2.9	15,672,295	0.0	15,606,480	△ 0.4	15,621,571	0.1	15,637,143	0.1
普通交付税	E	7,756,705	8,298,898	7.0	8,446,131	1.8	8,681,205	2.8	9,013,537	3.8	9,237,344	2.5	9,341,883	1.1
臨時財政対策債 発行可能額	F	1,019,550	1,582,371	55.2	1,582,371	0.0	1,503,252	△ 5.0	1,428,089	△ 5.0	1,356,685	△ 5.0	1,288,851	△ 5.0
標準財政規模	B+D+E+F	26,087,110	26,671,270	2.2	26,354,412	△ 1.2	26,511,982	0.6	26,703,336	0.7	26,870,830	0.6	26,923,107	0.2

※ 地方譲与税等 B

地方道路譲与税, 自動車重量譲与税, 特別とん譲与税, 航空機燃料譲与税,
交通安全対策特別交付金, 地方特例交付金の合計

※ 平成21年度数値は, 確定額

表7 経常収支比率

(単位 %)

年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
区分								
義務的経費	人件費	28.5	27.7	27.5	27.5	27.1	26.9	26.5
	扶助費	7.2	7.8	7.8	7.8	7.9	7.9	7.9
	公債費	24.1	23.0	23.5	24.0	23.4	24.5	24.0
	小計	59.8	58.5	58.8	59.3	58.4	59.3	58.4
その他の経費	物件費	12.6	13.3	13.4	13.4	13.0	12.6	12.6
	維持補修費	1.9	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9
	補助費等	4.6	5.0	4.8	5.1	5.1	5.1	5.1
	投資・出資・貸付金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	14.1	14.4	14.2	14.2	14.6	14.8	15.4
	小計	33.3	34.8	34.4	34.7	34.7	34.5	35.0
経常収支比率計		93.1	93.3	93.2	94.0	93.1	93.8	93.4

表8 実質公債費比率等

(単位 千円, %)

区分			年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
元利償還金	償還額又は	従来分（平成20年度まで）	A	7,264,242	6,969,409	7,049,542	7,031,733	6,779,814	6,274,162	5,802,466
	償還予定額	計画分（平成21年度以降）	B	0	0	104,000	247,758	354,266	1,243,534	1,541,326
	元利償還金 計		C=A+B	7,264,242	6,969,409	7,153,542	7,279,491	7,134,080	7,517,696	7,343,792
財源内訳	特定財源		D	264,396	240,402	235,900	235,142	233,897	226,175	224,953
	一般財源		E1	6,999,846	6,729,007	6,917,642	7,044,349	6,900,183	7,291,521	7,118,839
		うち繰上償還分	E2	606,684	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
交付税公債費	従来分 （平成20年度まで）	公債費分	F1	2,575,174	2,820,364	2,765,865	2,918,692	2,994,996	2,869,105	2,729,799
		事業費補正分	F2	1,211,598	1,151,211	1,140,761	1,118,879	1,075,000	970,298	868,476
	計画分 （平成21年度以降）	公債費分	G1	0	0	57,506	104,535	165,799	431,460	611,500
		事業費補正分	G2	0	0	8,734	15,981	21,645	60,649	81,052
	計		H=F1+F2+G1+G2	3,786,772	3,971,575	3,972,866	4,158,087	4,257,440	4,331,512	4,290,827
交付税算入率			H/（E1-E2）	59.2	61.8	60.0	61.7	64.5	62.0	62.9
標準財政規模			I	26,087,110	26,671,270	26,354,412	26,511,982	26,703,336	26,870,830	26,923,107
単年度起債制限比率			（E1-E2-H）/（I-H）	11.7	10.8	11.8	11.6	10.4	11.8	11.2
起債制限比率（3年平均）				12.2	11.7	11.4	11.4	11.3	11.3	11.1
単年度実質公債費比率				11.0	10.1	11.1	10.9	9.7	11.1	10.5
実質公債費比率（3年平均）				11.3	11.0	10.7	10.7	10.6	10.6	10.4

※実質公債費比率 下水道事業などの特別会計の公債費に対する繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金を元利償還金に加えて算出